【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2026年11月16日
【中間会計期間】	第23期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社GSI
【英訳名】	GSI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　小沢　隆徳
【本店の所在の場所】	北海道札幌市北区北七条西一丁目１番地２ （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	011-726-7771
【事務連絡者氏名】	常務取締役　業務管理事業部長　　原田　裕
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市北区太平三条一丁目２番地22
【電話番号】	011-726-7771
【事務連絡者氏名】	常務取締役　業務管理事業部長　　原田　裕
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の１）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 中間連結会計期間	第23期 中間連結会計期間	第22期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	2,301,350	2,347,950	4,629,119
経常利益	（千円）	228,206	207,853	526,032
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	153,011	145,443	376,787
中間包括利益又は包括利益	（千円）	143,049	135,691	367,292
純資産額	（千円）	2,267,595	2,503,529	2,435,838
総資産額	（千円）	3,532,889	3,699,424	3,603,931
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	76.51	72.72	188.39
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	64.2	67.7	67.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	269,214	196,805	462,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△216,642	△109,798	△273,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	134,671	△81,991	5,689
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,589,704	1,601,777	1,597,882

（注）１．当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当中間連結会計期間の財政状態、経営成績（以下「経営成績等」という。）の状況は次のとおりであります。

経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、継続的な物価の上昇や為替相場の変動に加え、海外景気の下振れリスクや地政学的リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社グループの属する情報サービス産業におきましては、企業の競争力強化や生産性向上を目的としたデジタルトランスフォーメーション（DX）への投資意欲が引き続き旺盛に推移いたしました。レガシーシステムの刷新需要に加え、クラウドサービスの利用拡大、高度化するサイバーセキュリティ対策、さらには生成AIをはじめとする最新テクノロジーを活用した新たなビジネスモデル創出への投資が加速しており、総じて良好な事業環境が継続しております。その一方で、生成AIなどの最新技術が急速に普及している現状においても、それらを実際のビジネスに導入・運用し、企業のDXを牽引できる高度なIT技術者の需要はかえって急増しております。そのため、業界全体としては依然として慢性的なIT技術者の不足が続いており、それに伴う人材獲得競争の激化や人件費の高騰など、注視すべき経営課題も継続しております。

このような環境のもと、当社グループは持続的な企業価値の向上を目指し、常駐開発支援サービス、受託開発サービス及びITソリューションサービスの各領域において、既存顧客との強固な関係維持・取引継続を図るとともに、新規顧客の開拓に注力いたしました。その結果、当中間連結会計期間においては新たに３社との新規取引開始に至ったほか、新たな協力会社の開拓、ならびに事業ポートフォリオの多様化を推進いたしました。

事業推進及び収益基盤の強化につきましては、継続して取り組みを進めており、先端技術分野へのエンジニア提案を加速させるとともに、次なる成長の柱として従業員の「AI活用スキル」の向上に積極的に取り組んでおります。単なるリテラシー向上にとどまらず、システム開発プロセス全体へ生成AIを本格的に実装することで、生産性の劇的な改善と工期の短縮、ならびに高品質なソリューション提供を推進しております。また、前期より注力している販売強化策につきましても継続して展開しており、2026年６月30日～７月１日にかけて開催された「バックオフィスDXPO 札幌 '26」へ出展いたしました。当社の主要拠点の一つである札幌エリアにおいて、製品・サービスの認知度向上と新規見込み客の積極的な獲得を図り、受注基盤の更なる拡充を継続して進めております。

さらに、業界全体の喫緊の課題であるITエンジニアの確保におきましては、当社の全事業拠点（札幌、東京、大阪、福岡、仙台、函館）の網羅性を活かし、多角的な採用活動を積極的に展開いたしました。当中間連結会計期間を通じて、即戦力人材の獲得を目的とした「転職フェア」へ各都市で出展（４月：大阪、５月：東京・福岡、６月：札幌・大阪・仙台、７月：東京・福岡・大阪、９月：札幌）いたしました。各地域での直接的なコミュニケーションを通じて当社の魅力を訴求し、計画的な人材獲得を継続して進めるとともに、既存社員のスキルアップ支援や働き方の拡充など、離職防止に向けた環境整備も並行して推進しております。

また、収益性の向上を目的とした取り組みとして、エンジニアの継続的なスキル向上を背景とした適正単価での案件獲得に加え、より高単価なプロジェクトへの戦略的な人員配置転換を継続して推進いたしました。これらの施策は、売上高の成長のみならず、エンジニアの処遇改善やモチベーション向上に直結する重要なサイクルとして着実に定着しております。あわせて、海外子会社への業務委託の拡充など、グループ内や協力会社との連携強化によるリソースの安定確保と多様化も継続して図ってまいりました。

当社グループは、持続可能な社会の実現に向けた企業の社会的責任を深く認識し、事業活動を通じて社会貢献と持続可能な開発目標（SDGs）の達成に積極的に取り組んでおります。当社は、札幌市が推進する「札幌SDGs先進企業認証制度」の第１期先進企業として認証されており、IT人材の教育を通じたIoT技術導入による業務効率化支援や、SDGs貢献プロジェクトへの参画拡大を継続して推進しております。

地域社会への貢献を目的とした活動としては、各拠点において身近な社会課題の解決に向けた支援を継続しております。再資源化による収益をこども食堂の運営支援等に繋げる「エコキャップ活動」につきましては、当中間連結会計期間を通じて推進し、新たに約5,600個（2025年４月からの累計で約19,400個を寄付いたしました）のペットボトルキャップを寄付いたしました。あわせて、スポーツを通じた地域活性化への寄与として、「レバンガ北海

道」とのオフィシャルパートナー契約を更新いたしました。同クラブがSDGsプロジェクトとして推進する「LEVANGA ACTION」への賛同・支援などを通じ、今後も多角的な活動を展開することで、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は2,347,950千円（前年同期比2.0%増）、営業利益は188,519千円（前年同期比11.2%減）、経常利益は207,853千円（前年同期比8.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は145,443千円（前年同期比4.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、セグメントの売上高については、外部顧客への売上高を記載しております。

（システム開発事業）

システム開発事業につきましては、企業のIT投資意欲が引き続き旺盛に推移する中、既存顧客との継続取引に注力するとともに、当中間連結会計期間においては新たに３社との新規取引を開始し、安定的な収益基盤の拡大に努めました。主力の常駐開発支援サービスでは、稼働人員の高水準な維持に加え、既存パートナー企業との連携強化ならびに新規協力会社の開拓を進めることで機動的なリソース供給体制の拡充を図るとともに、エンジニアの「AI活用スキル」向上や高単価プロジェクトへの戦略的な配置転換を推進し、高付加価値な技術提供に努めております。

また、自社プロダクトの展開も着実に進展し、企業向けAIプラットフォーム「CAP（Custom AI Platform）」を正式にリリースいたしました。本製品は「バックオフィスDXPO 札幌 '26」等でも高い関心を集めており、これを起点とした新規顧客開拓や受託案件への展開を通じて、中長期的な収益性の底上げを図っております。

海外拠点におきましては、フィリピン子会社のBe UNIQUE Inc.を活用したオフショア開発体制が計画通り推移しております。継続案件である調剤薬局向けシステムの安定稼働に加え、AI関連システムの機能拡充や、日本語学習システム「Pyokii」のローンチなど、新たな価値創出に向けた開発も順調に進捗しております。また、継続的な日本語教育の成果として上位資格取得者が増加し、国内開発チームとの連携が一段と強化されております。さらに、高度な日本語スキルを有するエンジニアの札幌拠点への配置転換を進めるなど、国境を越えた人材の最適配置を通じて、グループ全体の開発力強化と生産性向上に寄与しております。

利益面におきましては、開発体制の維持・拡充等に伴う売上原価の上昇により、売上総利益は前年同期を下回る結果となりました。販売費及び一般管理費につきましては、将来を見据えた採用・教育活動を継続しつつ、全社的な費用の見直しや効率化により全体の抑制に努めたものの、売上総利益の減少分を補うには至らず、当事業におけるセグメント利益は減益となりました。

その結果、売上高は2,306,085千円（前年同期比2.1%増）、営業利益は177,413千円（前年同期比10.9%減）となりました。

（就労支援事業）

就労支援事業におきましては、展開する３事業所において地域に根ざした質の高い支援サービスの提供と、安定的な利用者の定着・獲得に注力いたしました。

各事業所の状況につきましては、「TeCREA千歳」において受入体制の充実や地域連携が奏功し、平均稼働率及び利用者数が前年同期を大幅に上回る高水準で推移したほか、「でじるみ札幌東」においても安定した通所状況を維持し、事業基盤を下支えいたしました。一方で、「でじるみ札幌西」におきましては、新規利用者の獲得に向けた情報発信や利用促進に努めたものの、前年同期と比べ退会等の影響による登録者数及び稼働率の低下傾向に歯止めがかからず、回復が伸び悩む結果となりました。

損益面におきましては、各事業所における運営効率の改善と継続的なコスト管理を徹底したことにより安定的な黒字体制を維持したものの、「でじるみ札幌西」における利用実績の低迷による売上高の減少を他拠点の伸長等で補うには至らず、前年同期比で減収減益となりました。

今後は、低迷が続く「でじるみ札幌西」における抜本的な集客・広報戦略の再構築と受け入れ体制のテコ入れを最優先課題として取り組み、３事業所全体での稼働率向上と収益基盤の再強化に邁進してまいります。

その結果、売上高は41,854千円（前年同期比3.0%減）、営業利益は11,106千円（前年同期比15.2%減）となりました。

財政状態の状況

（資産）

流動資産は、2,273,572千円（前連結会計年度末比4,372千円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金の増加3,894千円があったものの、その他の減少7,031千円、仕掛品の減少1,499千円によるものです。

固定資産は、1,425,852千円（前連結会計年度末比99,866千円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の減少311千円、投資有価証券の増加95,650千円によるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における資産合計は、3,699,424千円（前連結会計年度末比95,493千円の増加）となりました。

（負債）

流動負債は、919,157千円（前連結会計年度末比40,302千円の増加）となりました。未払法人税等の減少11,643千円があったものの、賞与引当金の増加36,516千円によるものです。

固定負債は、276,738千円（前連結会計年度末比12,500千円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の減少12,500千円によるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における負債合計は、1,195,895千円（前連結会計年度末比27,802千円の増加）となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、2,503,529千円（前連結会計年度末比67,691千円の増加）となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少8,435千円があったものの、利益剰余金の増加77,443千円によるものです。

この結果、自己資本比率は、67.7%（前連結会計年度末は67.6%）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,601,777千円（前連結会計年度末比3,894千円増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は196,805千円（前中間連結会計期間比72,408千円減少）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益216,185千円、減価償却費9,593千円、賞与引当金の増加額36,516千円があったものの、法人税等の支払額79,080千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は109,798千円（前中間連結会計期間比106,844千円減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入31,051千円があったものの、投資有価証券の取得による支出130,721千円、有形固定資産の取得による支出8,747千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は81,991千円（前中間連結会計期間比216,663千円減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入50,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出64,000千円、配当金の支払額67,991千円によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社が定めた経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	6,800,000
計	6,800,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月16日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	札幌証券取引所本則市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,000,000	2,000,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	2,000,000	―	292,329	―	198,288

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社Kam International	北海道札幌市北区屯田９条３丁目２－１	1,560,000	78.00
泉　直樹	東京都小平市	44,200	2.21
小沢　隆徳	北海道札幌市東区	43,600	2.18
GSI従業員持株会	北海道札幌市北区北七条西１丁目１－２	33,200	1.66
桑畑　幸一	神奈川県横浜市神奈川区	30,400	1.52
小林　美幸	静岡県熱海市	29,200	1.46
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合	東京都豊島区池袋１丁目４－１０	22,100	1.11
高橋　幸孝	愛知県豊田市	14,100	0.71
GSI役員持株会	北海道札幌市北区太平三条１丁目２－２２	12,900	0.65
尾本　裕治	奈良県香芝市	12,700	0.64
計	－	1,802,400	90.12

（注）上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名を記載しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　1,999,900	19,999	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	100	－	－
発行済株式総数	2,000,000	－	－
総株主の議決権	－	19,999	－

②【自己株式等】

該当事項はありません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１号の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,597,882	1,601,777
売掛金及び契約資産	540,781	540,767
有価証券	99,840	99,910
仕掛品	7,415	5,915
その他	32,505	25,473
貸倒引当金	△480	△272
流動資産合計	2,277,944	2,273,572
固定資産		
有形固定資産	277,623	277,311
無形固定資産	769	525
投資その他の資産		
投資有価証券	902,569	998,220
その他	145,023	149,795
投資その他の資産合計	1,047,592	1,148,015
固定資産合計	1,325,986	1,425,852
資産合計	3,603,931	3,699,424
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,955	80,393
１年内返済予定の長期借入金	111,500	110,000
未払法人税等	95,580	83,937
賞与引当金	224,131	260,648
役員賞与引当金	－	500
その他	366,687	383,678
流動負債合計	878,854	919,157
固定負債		
長期借入金	284,999	272,499
資産除去債務	4,238	4,238
固定負債合計	289,238	276,738
負債合計	1,168,092	1,195,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,329	292,329
資本剰余金	198,288	198,288
利益剰余金	1,963,730	2,041,173
株主資本合計	2,454,347	2,531,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,660	△26,095
為替換算調整勘定	△849	△2,165
その他の包括利益累計額合計	△18,509	△28,261
純資産合計	2,435,838	2,503,529
負債純資産合計	3,603,931	3,699,424

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,301,350	2,347,950
売上原価	1,740,864	1,819,082
売上総利益	560,485	528,868
販売費及び一般管理費	※ 348,165	※ 340,348
営業利益	212,319	188,519
営業外収益		
受取利息	3,886	6,360
受取配当金	5,891	9,519
その他	7,535	6,634
営業外収益合計	17,313	22,514
営業外費用		
支払利息	1,194	3,180
その他	232	－
営業外費用合計	1,426	3,180
経常利益	228,206	207,853
特別利益		
投資有価証券売却益	－	8,331
特別利益合計	－	8,331
税金等調整前中間純利益	228,206	216,185
法人税等	75,195	70,742
中間純利益	153,011	145,443
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	153,011	145,443

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	153,011	145,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,551	△8,435
為替換算調整勘定	△410	△1,316
その他の包括利益合計	△9,961	△9,752
中間包括利益	143,049	135,691
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	143,049	135,691
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	228,206	216,185
減価償却費	8,074	9,593
賞与引当金の増減額（△は減少）	28,511	36,516
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	500
受取利息及び受取配当金	△9,777	△15,879
支払利息	1,194	3,180
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	77,448	14
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,270	1,499
仕入債務の増減額（△は減少）	8,632	△562
未払費用の増減額（△は減少）	19,211	18,010
未払消費税等の増減額（△は減少）	△9,577	△11,249
その他	△18,749	6,906
小計	328,902	264,714
利息及び配当金の受取額	9,783	14,641
利息の支払額	△1,337	△3,468
法人税等の支払額	△68,135	△79,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,214	196,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,545	△8,747
投資有価証券の取得による支出	△300,141	△130,721
投資有価証券の売却による収入	－	31,051
投資有価証券の償還による収入	100,000	－
その他	△956	△1,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,642	△109,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△50,000	－
長期借入れによる収入	300,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△51,337	△64,000
配当金の支払額	△63,991	△67,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,671	△81,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	△330	△1,120
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	186,912	3,894
現金及び現金同等物の期首残高	1,402,792	1,597,882
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,589,704	※ 1,601,777

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
給与手当	112,213千円	105,405千円
役員賞与引当金繰入額	-	500
賞与引当金繰入額	25,248	19,241
退職給付費用	795	820
貸倒引当金繰入額	△2,693	△208

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
現金及び預金勘定	1,639,787千円	1,601,777千円
担保に供している定期預金	△50,082	-
現金及び現金同等物	1,589,704	1,601,777

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月15日 取締役会	普通株式	64,000	32	2025年３月31日	2025年６月11日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日 取締役会	普通株式	56,000	28	2025年９月30日	2025年12月23日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月15日 取締役会	普通株式	68,000	34	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月16日 取締役会	普通株式	60,000	30	2026年９月30日	2026年12月23日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額（注）
	システム開発事業	就労支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,258,208	43,141	2,301,350	―	2,301,350
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	7,689	7,689	△7,689	―
計	2,258,208	50,830	2,309,039	△7,689	2,301,350
セグメント利益	199,226	13,093	212,319	―	212,319

（注）セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	システム開発事業	就労支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,306,085	41,854	2,347,940	10	2,347,950
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	11,659	11,659	△11,659	―
計	2,306,085	53,514	2,359,600	△11,649	2,347,950
セグメント利益	177,413	11,106	188,519	―	188,519

（注）１．外部顧客への売上高の調整額は、報告セグメントにおいて代理人として処理された取引のうち、他の当事者がセグメント間に存在するため、中間連結財務諸表上は本人として処理される取引であります。

２．セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	システム開発事業	就労支援事業	
受託開発	31,973	－	31,973
常駐開発支援	2,182,610	－	2,182,610
就労支援	－	43,141	43,141
その他	43,624	－	43,624
顧客との契約から生じる収益	2,258,208	43,141	2,301,350
外部顧客への売上高	2,258,208	43,141	2,301,350

当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）	合計
	システム開発事業	就労支援事業	計		
受託開発	45,976	－	45,976	－	45,976
常駐開発支援	2,208,779	－	2,208,779	－	2,208,779
就労支援	－	41,854	41,854	－	41,854
その他	51,329	－	51,329	－	51,329
調整額（注）	－	－	－	10	10
顧客との契約から生じる収益	2,306,085	41,854	2,347,940	10	2,347,950
外部顧客への売上高	2,306,085	41,854	2,347,940	10	2,347,950

（注）外部顧客への売上高の調整額は、報告セグメントにおいて代理人として処理したのち、他の当事者がセグメント間に存在するため、中間連結損益計算書上は本人として処理される取引であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	76円51銭	72円72銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	153,011	145,443
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	153,011	145,443
普通株式の期中平均株式数（株）	2,000,000	2,000,000

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

(1) 期末配当

2026年５月15日開催の取締役会において、期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・68,000千円

（ロ）１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・34円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2026年６月25日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2026年11月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・60,000千円

（ロ）１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・30円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2026年12月23日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社GSI

取締役会　御中

三優監査法人

札幌事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡島　信平
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤　博行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社GSIの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社GSI及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の

結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。